

## 令和2年度 産業廃棄物税基金充当事業 実績報告書

事業名： 最終処分適正化推進事業

事業実施期間： 令和元年度～令和2年度

担当課室名： 循環型社会推進課

担当班名： 廃棄物指導班

TEL: 022-211-2463

e-mail: junkanh@pref.miyagi.lg.jp

### 1 事業の目的

最終処分場の早期安定化と延命化のために、搬入前の廃棄物処理から最終処分場の維持管理まで指導できる体制を確立するもの。

### 2 当該年度の実施事業の概要・実績

#### (1) 適正処理を促進するための指導体制構築

- ・最終処分場の維持管理に詳しい外部講師を招へいし、最終処分場管理者向け講習会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小して開催することとし、県職員の資質向上のための研修及び視察を実施した。

#### (2) 最終処分適正化に関する事業者への普及啓発

- ・最終処分場の適正利用について、建設系排出事業者向け講習会や立入調査時に普及啓発するためのチラシを作成した。
- ・県内の最終処分場の現状を伝えるため、県内の主な産業廃棄物最終処分場の残余量についてホームページで公開した。

#### (3) 最終処分場の状況把握等に係る調査研究

- ・早期安定化に向けた助言のため、最終処分場から発生するメタンガスの測定手法確立について情報収集を行った。
- ・既存設備でメタンガスのサンプル測定を実施し、既存設備でもメタンガスが測定できることを確認した。

### 3 当該年度の実施事業の成果

2(1)の研修・視察により、職員の知見を深めたこと及び(2)で作成したチラシやホームページにより、今後の排出事業者向け情報提供や普及啓発の一助となる体制を整えた。(3)の調査研究においては、最終処分場で実際に採取した検体を測定する体制を整えることが、令和3年度以降の課題であると確認した。

### 4 今後の展開

外部講師を招へいし、最終処分場管理者向け講習会を開催する。2(2)で作成したチラシやホームページを都度更新し、排出事業者向け情報提供や普及啓発を継続する。また、2(3)の調査研究においては、最終処分場で実際に採取した検体を測定する体制を整え、令和4年度以降の行政検査としての手法確立を目指す。

### 5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

- ・排出事業者向け講習会において、3会場65名に対しチラシを配布し普及啓発を行った。

### 6 事業費の推移

単位：千円

令和元年度	令和2年度
12,802	1,005